

法人単位資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

法人名：社会福祉法人 長福会

(単位： 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収入	介護保険事業収入	751,570,000	751,357,181	212,819	
	老人福祉事業収入	56,290,000	56,271,797	18,203	
	経常経費寄附金収入	170,000	166,000	4,000	
	受取利息配当金収入	90,000	8,286	81,714	
	その他の収入	9,360,000	9,307,089	52,911	
	事業活動収入計	817,480,000	817,110,353	369,647	
事業活動による支出	人件費支出	559,950,000	559,763,216	186,784	
	事業費支出	119,440,000	119,124,029	315,971	
	事務費支出	43,740,000	43,238,680	501,320	
	支払利息支出	2,710,000	2,676,658	33,342	
	事業活動支出計	725,840,000	724,802,583	1,037,417	
	事業活動資金収支差額	91,640,000	92,307,770	△ 667,770	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	2,280,000	2,252,000	28,000	
	施設整備等収入計	2,280,000	2,252,000	28,000	
	設備資金借入金元金償還支出	44,200,000	44,182,000	18,000	
	固定資産取得支出	43,720,000	43,587,450	132,550	
施設整備等による支出	施設整備等支出計	87,920,000	87,769,450	150,550	
	施設整備等資金収支差額	△ 85,640,000	△ 85,517,450	△ 122,550	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	7,950,000	7,898,642	51,358	
	その他の活動収入計	7,950,000	7,898,642	51,358	
	積立資産支出	7,380,000	7,335,326	44,674	
	その他の活動支出計	7,380,000	7,335,326	44,674	
	その他の活動資金収支差額	570,000	563,316	6,684	
	予備費支出	0	—	0	
	当期資金収支差額合計	6,570,000	7,353,636	△ 783,636	

前期末支払資金残高	274,298,948	274,298,948	0	
当期末支払資金残高	280,868,948	281,652,584	△ 783,636	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

法人名：社会福祉法人 長福会

(単位： 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	751,357,181	773,868,260	△ 22,511,079
	老人福祉事業収益	55,371,797	55,077,931	293,866
	経常経費寄附金収益	166,000	130,401	35,599
	サービス活動収益計	806,894,978	829,076,592	△ 22,181,614
	費用			
	人件費	560,479,997	562,693,290	△ 2,213,293
	事業費	117,227,763	127,287,014	△ 10,059,251
	事務費	43,238,680	53,516,715	△ 10,278,035
	利用者負担軽減額	0	62,338	△ 62,338
減価償却費	74,407,028	88,505,174	△ 14,098,146	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 26,386,565	△ 26,465,307	78,742	
サービス活動費用計	768,966,903	805,599,224	△ 36,632,321	
サービス活動増減差額	37,928,075	23,477,368	14,450,707	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,286	14,611	△ 6,325
	その他のサービス活動外収益	9,307,089	7,832,402	1,474,687
	サービス活動外収益計	9,315,375	7,847,013	1,468,362
	費用			
支払利息	2,676,658	3,222,095	△ 545,437	
サービス活動外費用計	2,676,658	3,222,095	△ 545,437	
サービス活動外増減差額	6,638,717	4,624,918	2,013,799	
経常増減差額	44,566,792	28,102,286	16,464,506	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,252,000	6,744,000	△ 4,492,000
	特別収益計	2,252,000	6,744,000	△ 4,492,000
費用				
特別費用計	0	0	0	
特別増減差額	2,252,000	6,744,000	△ 4,492,000	
当期活動増減差額	46,818,792	34,846,286	11,972,506	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	607,157,965	572,311,679	34,846,286
	当期末繰越活動増減差額	653,976,757	607,157,965	46,818,792
	基本金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額	653,976,757	607,157,965	46,818,792	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 長福会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	337,009,502	333,293,896	3,715,606	流動負債	128,693,122	132,048,371	△ 3,355,249
現金預金	216,708,842	200,205,875	16,502,967	1年以内返済予定設備資金借入金	44,182,000	44,182,000	0
未収金	118,241,120	130,938,995	△ 12,697,875	未払費用	55,353,855	58,991,885	△ 3,638,030
貯蔵品	1,562,004	1,566,540	△ 4,536	預り金	3,063	3,063	0
立替金	497,536	582,486	△ 84,950	賞与引当金	29,154,204	28,871,423	282,781
固定資産	1,718,506,472	1,749,889,366	△ 31,382,894	固定負債	264,929,727	309,673,993	△ 44,744,266
基本財産	1,309,482,623	1,350,564,817	△ 41,082,194	設備資金借入金	214,821,000	259,003,000	△ 44,182,000
土地	379,936,219	379,936,219	0	退職給付引当金	45,439,800	45,005,800	434,000
建物	928,546,404	969,628,598	△ 41,082,194	長期預り金	4,668,927	5,665,193	△ 996,266
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	393,622,849	441,722,364	△ 48,099,515
その他の固定資産	409,023,849	399,324,549	9,699,300	純 資 産 の 部			
土地	11,623,217	11,623,217	0	基本金	362,500,000	362,500,000	0
建物	193,127,758	186,089,094	7,038,664	国庫補助金等特別積立金	565,416,368	591,802,933	△ 26,386,565
構築物	10,064,218	10,966,253	△ 902,035	その他の積立金	80,000,000	80,000,000	0
車輛運搬具	2,704,307	4,305,818	△ 1,601,511	施設整備等修繕積立金	80,000,000	80,000,000	0
器具及び備品	35,573,225	34,730,690	842,535	次期繰越活動増減差額	653,976,757	607,157,965	46,818,792
権利	229,320	229,320	0	(うち当期活動増減差額)	46,818,792	34,846,286	11,972,506
ソフトウェア	2,755,730	2,663,613	92,117	純資産の部合計	1,661,893,125	1,641,460,898	20,432,227
投資有価証券	10,000	10,000	0				
退職給付引当資産	45,439,800	45,005,800	434,000				
長期預り金積立資産(ケアハウス)	2,144,355	3,291,143	△ 1,146,788				
施設整備等修繕積立金積立資産	80,000,000	80,000,000	0				
長期預り金積立資産(グループホーム)	2,558,439	2,408,967	149,472				
保険積立資産	22,500,000	17,500,000	5,000,000				
長期前払費用	293,480	500,634	△ 207,154				
資産の部合計	2,055,515,974	2,083,183,262	△ 27,667,288	負債及び純資産の部合計	2,055,515,974	2,083,183,262	△ 27,667,288

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 長福会

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びにソフトウェア－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、法人の負担する一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。また、退職給付引当金と同額の退職給付引当資産を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度の帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

－旧館拠点（社会福祉事業）－

- 「本部」
- 「ケアハウス」
- 「ショートステイ」
- 「デイサービス」
- 「地域支合事業」
- 「居宅介護」

－新館拠点（社会福祉事業）－

- 「特別養護老人ホーム」
- 「第2デイサービス」
- 「グループホーム」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	379,936,219	0	0	379,936,219
建物	969,628,598	0	41,082,194	928,546,404
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,350,564,817	0	41,082,194	1,309,482,623

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	379,936,219 円
建物（基本財産）	928,546,404 円
計	1,308,482,623 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定分を含む）	259,003,000 円
計	259,003,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,706,141,054	777,594,650	928,546,404
建物	802,156,280	609,028,522	193,127,758
構築物	13,463,420	3,399,202	10,064,218
車輛運搬具	25,407,195	22,702,888	2,704,307
器具及び備品	163,994,123	128,420,898	35,573,225
ソフトウェア	7,326,509	4,570,779	2,755,730
合計	2,718,488,581	1,545,716,939	1,172,771,642

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
知多信用金庫	10,000		
合計	10,000	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし